

2006 年 4～6 月期

わが国経済の現状と見通し

～「いざなぎ超え」の可能性高まるわが国景気～

わが国経済は、緩やかな回復基調を維持しています。8月11日に発表された2006年4～6月期の四半期別国民所得統計速報（通称Q E、1次速報値）によると、わが国の実質GDP成長率は前期比+0.2%（年率+0.8%）と、6四半期連続でプラス成長を維持しました。

内訳をみると、住宅投資が4四半期ぶりにマイナスとなったほか、輸出の伸びが低下し、純輸出（輸出－輸入）の成長率に対する寄与度もマイナスに転じたものの、国内民需の2本柱である個人消費・設備投資はともに前期に比べてプラス幅が拡大しました。

そこで以下では、足元の経済指標の動きを経済主体（家計、企業、政府、海外）ごとに取りまとめ、わが国経済の現状を整理したうえで、当面の見通しについてコメントしました。

< 目次 >

1. 景気の現況

GDP：4～6月期の実質成長率は6四半期連続でプラス

2. 家計部門

個人消費：やや弱めの動きが続くも、腰折れには至らず

住宅投資：貸家着工が全体を牽引

所得・雇用環境：所得の改善は依然として緩やか

3. 企業部門

企業活動：深刻な生産調整は避けられる見通し

設備投資：強気の投資計画は崩れず

4. 政府部門

公共投資：平成19年度予算でも「3%削減」は堅持

5. 海外部門

輸出入：増勢鈍化の様相

2006 年 8 月

株式会社 三重銀総研 調査部

お問い合わせ先：調査部 渡辺
TEL :059-354-7102
Mail:mir@miebank.co.jp

1. 景気の現況

GDP:4~6 月期の実質成長率は6四半期連続でプラス

- 8月11日に内閣府より発表された『四半期別国民所得統計速報(通称QE、1次速報値)』によると、2006年4~6月期の実質GDP成長率は前期比+0.2%(年率+0.8%)と、6四半期連続のプラス成長。住宅投資や純輸出の寄与度がマイナスに転じたこともあり、成長率自体は低下したものの、国内民需の2本柱である個人消費・設備投資は、プラス幅が前1~3月期に比べ拡大するなど、わが国経済が国内民需中心の自律的回復を続けていることを示す内容。加えて、経済全体の物価動向を示すGDPデフレーターの下落幅が着実に縮小する(1~3月期:前年比▲1.2%→4~6月期:同▲0.8%)もと、名目成長率は前期比+0.3%と、実質成長率が名目成長率を上回る「名実逆転」が12四半期ぶりに解消。需要項目別にみると以下の通り。

(1)「個人消費」(前期比+0.5%)

天候不順で夏物衣料などの売れ行きが低調だったものの、雇用・所得環境の改善を背景に、外食や旅行関連など各種サービス消費が好調だったことから、6四半期連続でプラス。

(2)「住宅投資」(同▲2.7%)

大雪などの影響による、持家や分譲を中心とした冬場の着工減少が、住宅投資を進捗ベースで認識するGDP統計上の当項目をタイムラグを置いて下押しし、4四半期ぶりにマイナス。

(3)「設備投資」(同+3.8%)

企業収益の回復持続を背景に、製造業を中心とした製品差別化・競争力強化のための投資意欲が高まっていることなどから、9四半期連続でプラス。

(4)「公共投資」(同▲4.6%)

財政健全化路線の継続により公共工事関連予算の削減が続いていることから、3四半期連続でマイナス。

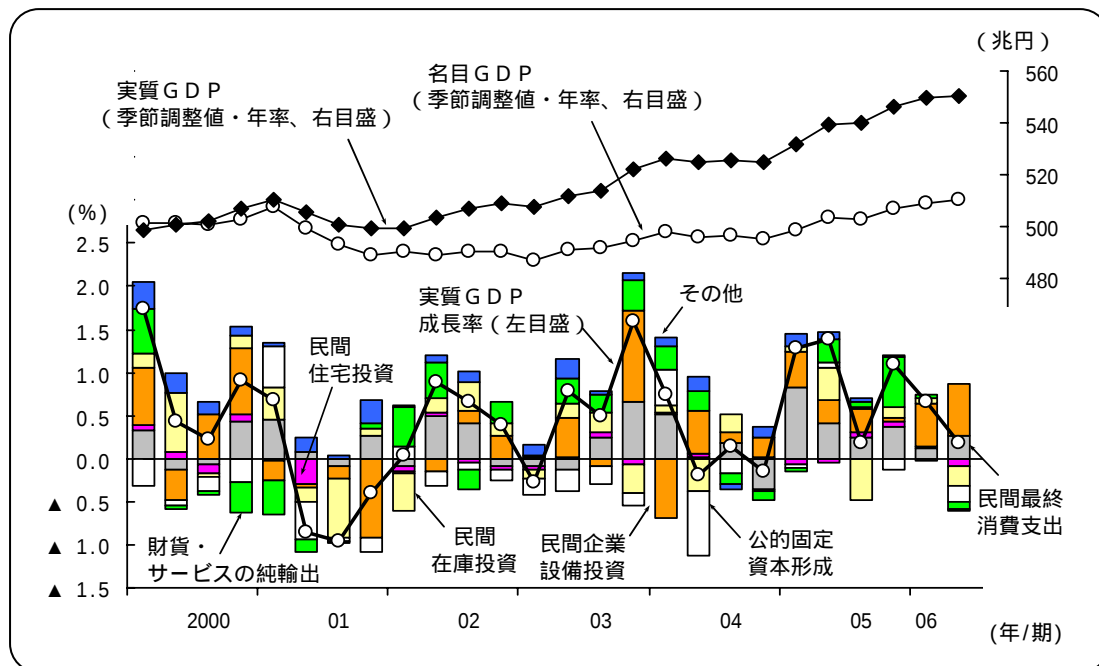
(5)「純輸出」(前期比寄与度▲0.1%ポイント)

輸出は、米国向けの家電製品や中国向けの資本財などが伸び悩み、プラス幅が縮小(前期比+0.9%)。一方、堅調な内需を反映し、輸入は2四半期連続で増勢を維持(同+1.8%)。その結果、純輸出(輸出-輸入)の成長率に対する寄与度は5四半期ぶりにマイナス。

見通し

- わが国景気の今後を展望すると、以下の3点を背景として、年度後半にかけて回復のテンポが緩やかに減速する見通し。
 - 原油価格をはじめとする原材料コストの一段高や長期金利の上昇が、増加基調で推移している企業収益を押し下げるとみられること。
 - 米国では、住宅販売戸数が減少し、住宅価格の騰勢も鈍化するなど、住宅市場の減速が明確化しつつあるほか、漸進的な利上げ効果も重なって景気がスローダウンし、つれて同国向け輸出も減速すると見込まれること。
 - 電子部品・デバイス分野では、出荷・在庫バランスが悪化傾向を辿っていることから、今後は同部門の増産ペースが鈍化し、景気牽引力が低下すると見込まれること。
- もっとも、企業経営における関心テーマが、「3つの過剰(過剰雇用、過剰設備、過剰債務)の解消」から、「国際競争における勝ち残り」や、「団塊世代の退職に備えた人材確保」などへと移行。こうしたもとで、設備投資や雇用・所得環境の回復基調が早晩崩れる可能性は小さいと考えられることから、景気が失速し後退局面入りする事態は免れられる見通し。2006年8月時点で55ヵ月に達した景気回復期間は、戦後最長の「いざなぎ景気(回復期間:57ヵ月)」を越す可能性が着実に高まっている状況。

(図表1)わが国の実質GDP成長率の推移<前期比>



(資料)内閣府「四半期別国民所得統計速報」

2. 家計部門

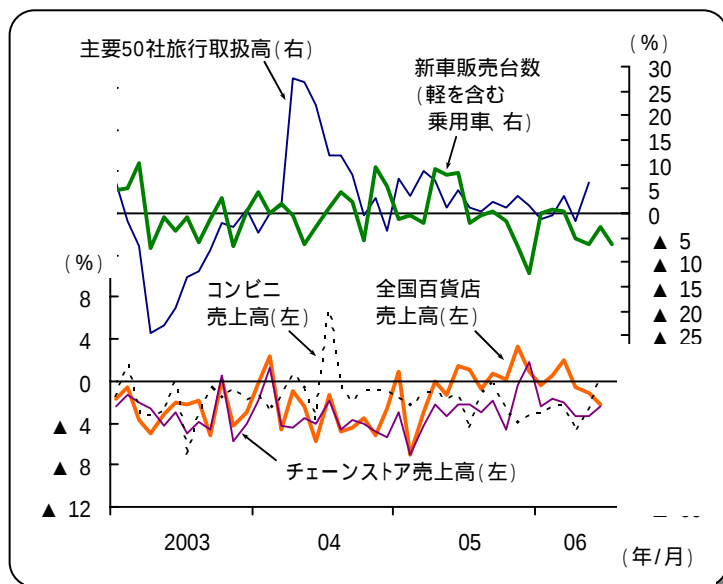
個人消費：やや弱めの動きが続くも、腰折れまでには至らず

- 個人消費の動きを販売サイドの統計からみると(図表2)、ゴールデンウィークや夏休みにおける海外旅行などを中心に、旅行取扱高が好調に推移したものの、低温や長雨といった天候不順に伴い、夏物衣料や飲料、エアコンなど、季節商品の売れ行きが伸び悩んだほか、原油高に伴って燃費の良い軽乗用車へのシフトが加速したことなどから、登録車(小型車・大型車)の販売も低迷。
- 6月のコンビニ売上高(既存店ベース)は23ヵ月ぶりに増加に転じたものの、その主な要因は、7月からのたばこ値上げを抑えた駆け込み需要によるもの。また、6~7月に開催されたサッカーW杯は、日本の1次リーグ敗退で熱気が早く冷めたこともあって、デジタル家電に対する目立った需要押し上げ効果を発揮しなかった模様。
- 次に、消費者マインド関連指標の推移をみると(図表3)、6月の景気ウォッチャー指数(家計動向関連)は47.3と、2005年10月以来8ヵ月ぶりに「横ばい」を示す50を割り込んだほか、翌7月(46.5)も4ヵ月連続で前月比低下。最近の消費の特徴として、ウォッチャー(家電量販店や旅行代理店の販売員など)の代表的コメントをみると、百貨店などでは「良質な商品をクリアランスセール前から正規価格で買っていく客が増えた」との声が聞かれる一方、ホテルやレストランなどでは「春先に比べて客の入りが減った」という声が目立っており、個人消費は以前と比べ、より「まだら模様」の色合いが強まる展開に。

見通し

- 個人消費の今後を見通すと、足元では株価の上値の重さなどを背景に、高額消費を牽引する富裕層のマインドが冷え込む可能性があるほか、ガソリンや紙類といった生活消耗品の値上げが消費抑制に作用する懸念も。
- もっとも、以下の3点を踏まえれば、消費が腰折れし低迷を余儀なくされる事態は避けられる見通し。
 - GDPベースでみた4~6月期の名目雇用者報酬(前年比+1.7%)が5四半期連続でプラスとなるなど、企業収益の回復が緩やかながら所得環境の改善に繋がっていること。
 - 中期的にみれば、団塊世代(1947~49年生まれ)の大量退職による退職一時金の増加が、旅行や耐久消費財、住宅関連などの消費を押し上げることが期待できること。
 - デジタル家電販売は、基本性能の向上や、家電メーカーによる新商品の積極的な販売展開などにより、引き続き好調を維持すると見込まれること。とりわけ薄型テレビは、売れ筋である32型の店頭価格が15~18万円程度まで低下し、値ごろ感が一段と高まっているほか、2011年の地上デジタル放送への完全移行に向けて、各放送局が周知徹底を強化していることなどから、デジタルチューナー内蔵の大型機種を中心に、販売増が期待される状況。

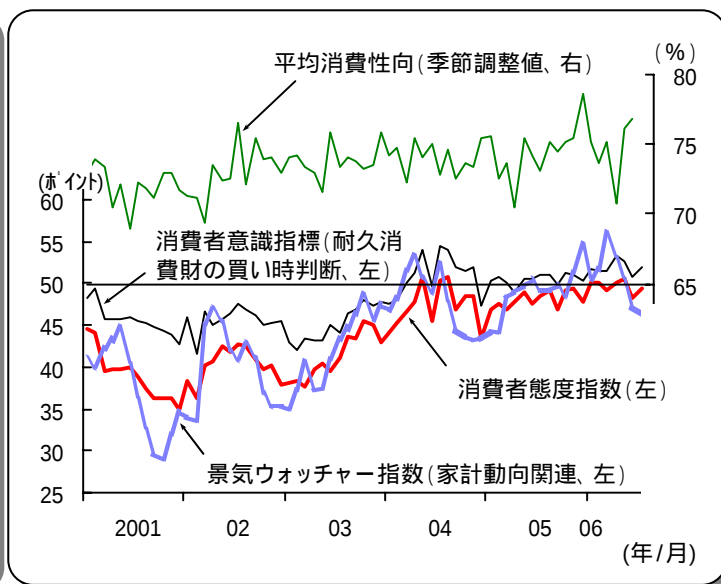
(図表2) 個人消費関連指標の推移 < 前年比 >



(資料) 日本百貨店協会、日本フランチャイズチェーン協会、自動車販売協会連合会、国土交通省、日本チェーンストア協会

(注) 全国百貨店売上高、チェーンストア売上高、コンビニ売上高は、既存店ベース。

(図表3) 平均消費性向と消費者マインドの推移



(資料) 内閣府「消費動向調査」、景気ウォッチャー調査、総務省「家計調査」

(注) 東京都区部の消費者を対象とした「消費動向調査」は、「月次消費動向調査」として2001年11月より開始され、2004年4月に全国調査である「消費動向調査」と統合。2001年11月以前の値は、「消費動向調査」の東京都値、もしくは試験調査値。2001年以前については調査月のみプロット。

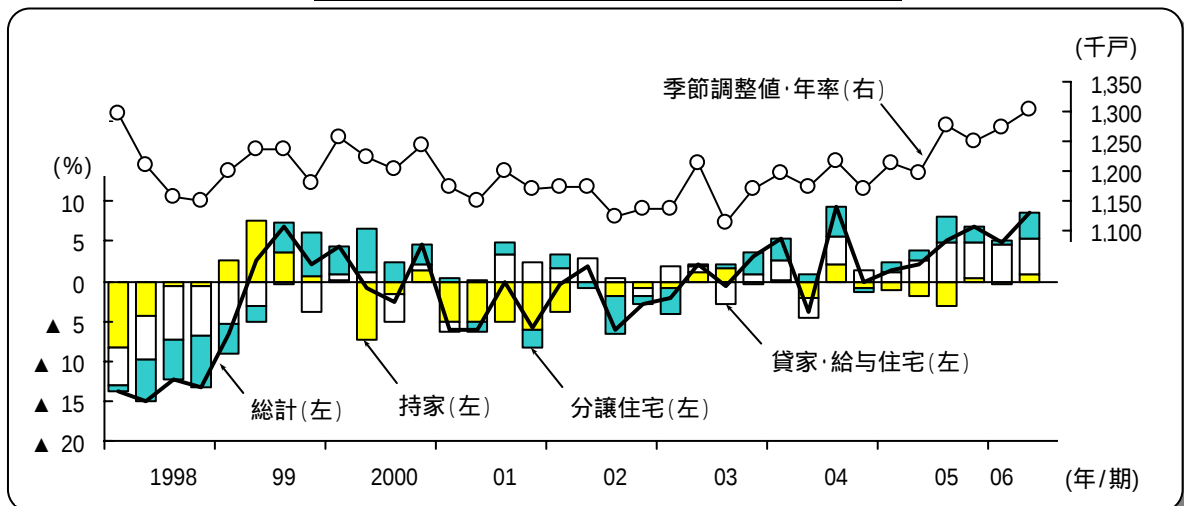
住宅投資：貸家着工が全体を牽引

- 新設住宅着工戸数の動きをみると(図表4)、2006年入り後も引き続き好調な動き。4～6月期の動向を利用関係別にみると、持家が前年比横ばい程度で推移しているものの、とりわけ貸家が、工場立地が相次ぎ、生産活動も活発な東南北部、北陸、九州北部などを中心に好調に推移。季調済年率換算値でみた着工戸数は概ね右肩上がりで上昇し、4～6月期には130.4万戸と、1997年10～12月期以来となる130万戸超え。
- 一方、マンション市場の動向をみると(図表5)、契約率は首都圏・近畿圏とも70%台後半の高水準をキープするなど、マンション販売は好調を維持。とりわけ首都圏では、駅前の再開発地区や臨海部などを中心に建設が相次いでいる超高層物件(20階建て以上)が根強い人気を集めており、6月の契約率は94.6%とほぼ完売状態。

見通し

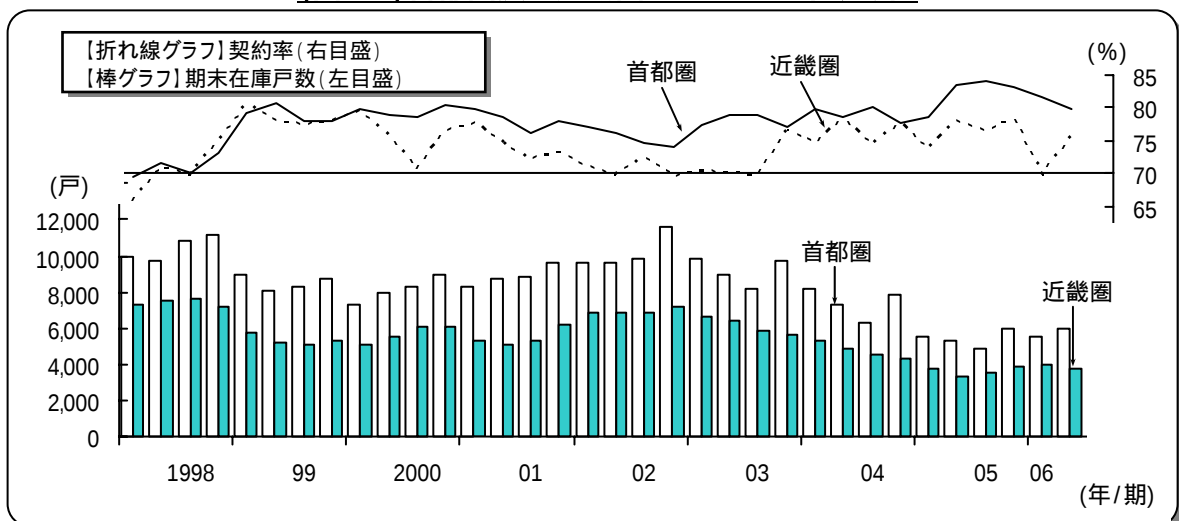
- 今後を展望すると、主に次の2点を背景として、住宅着工戸数については、足元の好調がしばらく続く公算。
 - (1) 定率減税の縮小・廃止に加え、消費税率の引き上げが自民党総裁選の論点に上るなど、将来の所得に対する不安感が払拭されない状態にあるものの、足元の所得環境は、改善傾向が定着してきたこと。
 - (2) 3大都市圏を中心とした地価の上昇や、ゼロ金利解除に伴う住宅ローン金利の先高観などを背景に、住宅取得の適齢期に差し掛かった団塊ジュニア(1971～1974年生まれ)を中心に、マイホーム取得ニーズの強い状況が続くとみられること。
- もっとも、マンション市場活況の一因として、不動産投信やファンドなどの資金が不動産市場へ流入しているという点が指摘されるなか、利便性の高い東京都心や名古屋駅前などの一部地域では、デベロッパーによるマンション用地獲得競争の激化により、局所的に不動産価格の急騰といった現象が発生。これに伴って、マンション建設費が増加して物件の採算性が低下することから、貸家着工は従前の勢いがスローダウンする可能性も。

(図表4)新設住宅着工戸数の推移<前年比>



(資料) 国土交通省「建築着工統計」

(図表5)首都圏及び近畿圏のマンション市場動向



(資料) 不動産経済研究所「マンション市場動向」

(注) 契約率 = 発売期契約戸数 / 新規発売戸数 × 100、として算出。好不調の目安は70%。

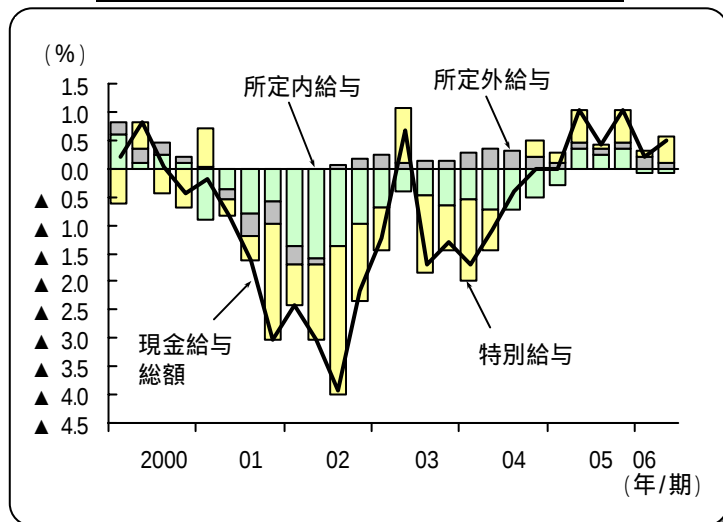
所得・雇用環境：所得の改善は依然として緩やか

- 『毎月勤労統計』で足元の所得環境をみると(図表6)、基本給に相当する「所定内給与」が前年比横ばい程度で推移しているものの、生産活動の活発化により、時間外労働に対して支払われる「所定外給与」が増勢を維持しているほか、「特別給与」のプラス基調も明確化。そのため、これらを合わせた「現金給与総額」は、4～6月期には前年比+0.5%と、小幅ながら5四半期連続で前年比プラスを維持。
- 労働需給の動向をみると(図表7)、2006年入り後の完全失業率は4%台前半で推移しているほか、2006年6月の有効求人倍率は、1992年7月以来の高水準となる1.08倍まで上昇。全体の過半数に上る24の都府県で有効求人倍率が1倍超に達するなど、雇用改善の流れは全国に拡大。

見通し

- 所得環境を展望すると、増収増益基調の持続に伴って、企業が人件費を一段と圧縮する動きは鎮静化の方向。もっとも、国際競争力の維持・強化のため、グローバル企業を中心に経営側の賃上げに対する慎重なスタンスは当面崩れない見込み。さらに、素材価格の高騰などに伴い、企業の増益ペースに翳りがみられるもと、企業業績との連動性の高い一時金の伸びも徐々に低下していくと予想されること(図表8)、なども踏まえれば、所得は改善傾向が続くものの、そのペースは緩やかなものにとどまる見通し。
- 一方、雇用環境を展望すると、景気回復に伴って企業の倒産件数が低水準に抑制されるも、倒産の影響を受ける従業員数が、四半期ベースでみれば25,000人を切る水準にまで減少していることから(図表9)、改善傾向が続く見通し。さらに、日銀短観における雇用人員判断などをみても、製造業・非製造業の別や企業規模の大小を問わず、企業の雇用に対する不足感が高まっているほか、最近では、団塊世代の退職や労働力人口の減少を見据え、とりわけ正社員を中心とした常用労働者に対する採用ニーズが高まっていることから、「正社員か、パートか」といった、雇用形態を巡る求人と求職のミスマッチが減少していくことも期待可能。

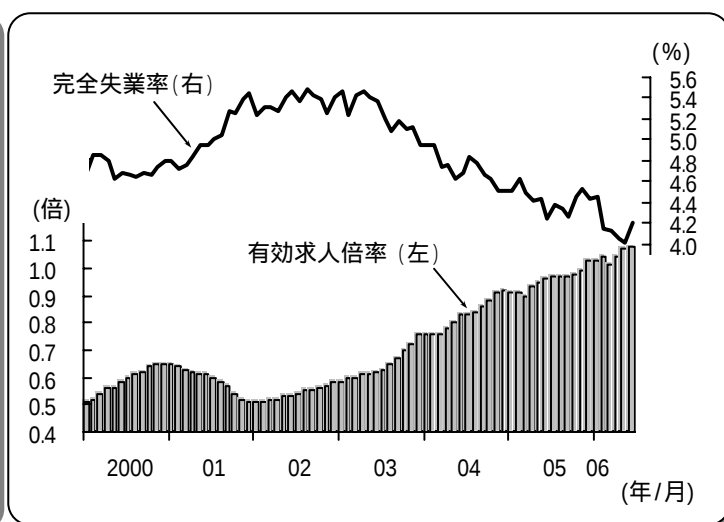
(図表6) 現金給与総額の推移＜前年比＞



（資料）厚生労働省「毎月勤労統計」

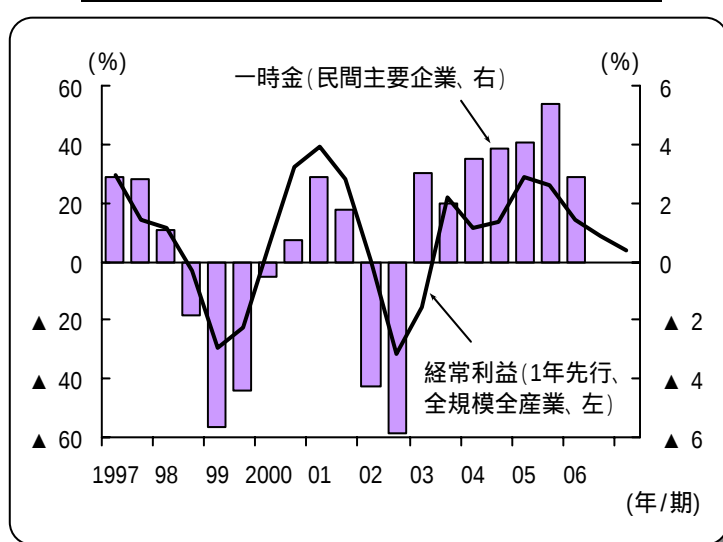
（注）後方3ヵ月移動平均値。

(図表7) 労働需給の推移＜季節調整値＞



（資料）総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

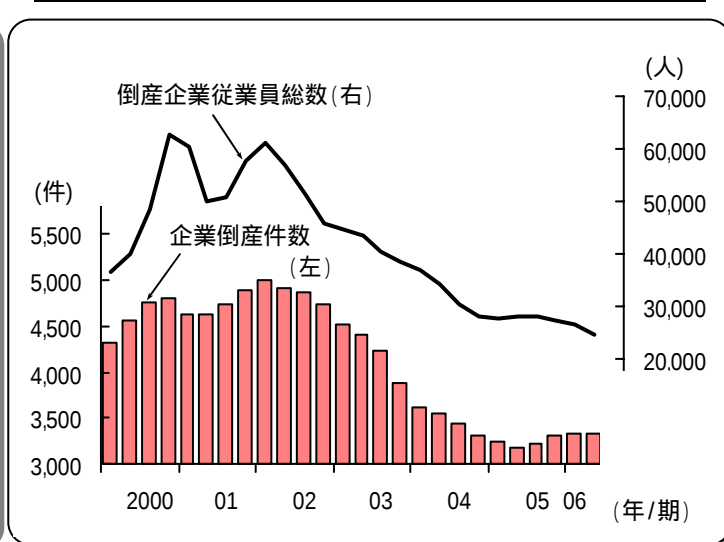
(図表8) 企業収益と一時金の推移＜前年比＞



（資料）財務省「法人企業統計季報」、厚生労働省、日本経団連

（注）2006年上半期の経常利益は、1～3月値。

(図表9) 企業倒産件数と倒産企業従業員総数の推移



（資料）東京商工リサーチ「企業倒産月報」

（注）後方6ヵ月移動平均値。

3. 企業部門

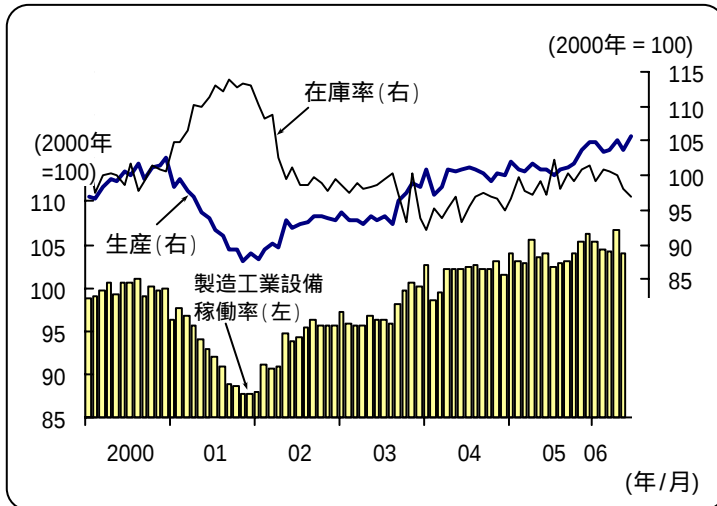
企業活動：深刻な生産調整は避けられる見通し

- 製造業の活動状況を反映する『鉱工業指数』をみると(図表 10)、昨年秋口より、生産活動は横ばい状態を抜け出し、6 月には、2000 年を 100 とする現行指数の過去最高水準を再び更新するなど、回復傾向が鮮明に。
- 非製造業の活動状況を反映する『第3次産業活動指数』をみると(図表 11)、2006 年 4～5 月期は 14 四半期連続で前年比増加(前年比+2.7%)。内訳をみると、卸売・小売業(前年比寄与度+0.7%ポイント)やサービス業(同+0.6%ポイント)、金融・保険業(同+0.5%ポイント)が全体を牽引。
- こうしたなか、2006 年 6 月調査の日銀短観において、製造業の業況判断 D.I. をみると(図表 12)、大企業が前回調査比+1%ポイント改善したほか、9 月も現状とほぼ同水準で推移する見込みであるなど、企業の景況感は素材価格の高止まりが続く状況にもかかわらず、概ね底堅い動き。

見通し

- 今後の生産活動を展望するうえで、製造工業生産予測調査をみると、液晶や半導体関連を中心に、7 月は前月比+2.2%、翌 8 月も同+3.7%と高めの回復が見込まれており、生産活動が当面好調を維持する可能性を示唆。
- もっとも、「景気踊り場」脱却後の生産回復を主導してきた電子デバイス部門における生産と「出荷・在庫バランス」の関係をみると(図表 13)、2006 年入り以降、出荷・在庫バランスが悪化傾向を辿るのに伴い、同部門の増産モメンタムにも鈍化の兆しがみられることから、今後は生産活動全体の拡大ペースが徐々にスローダウンする見通し。ただし、非IT関連財の分野において、出荷の頭打ちや在庫の大幅な積み上がりが確認されないことを踏まえれば、ITバブル崩壊に伴って深刻な生産調整を余儀なくされた 2001 年の二の舞は避けられる見通し。

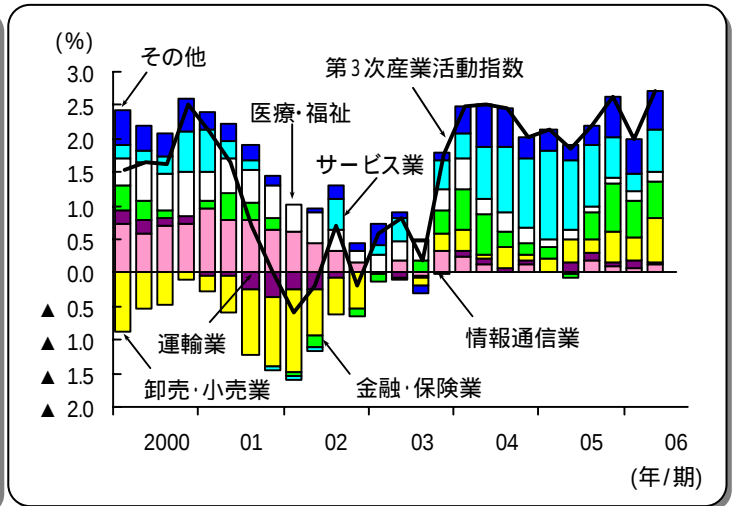
(図表 10) 鉱工業生産関連指標の推移＜季節調整値＞



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」

(注) 在庫率は、出荷に対する在庫の割合(需給バランス)を示す。

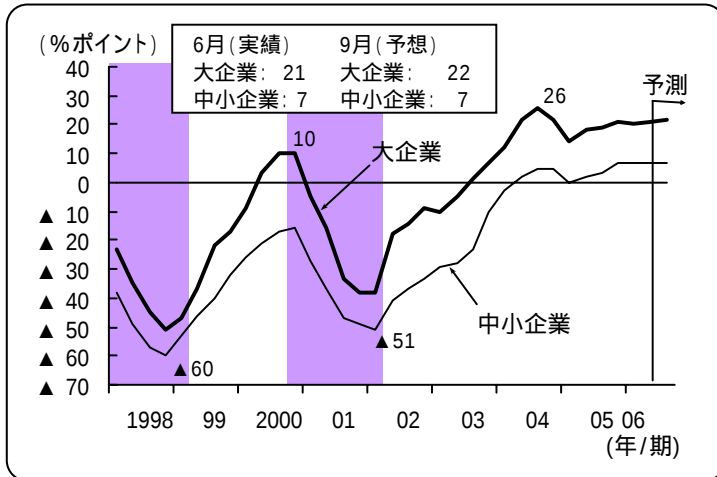
(図表 11) 第3次産業活動指数の推移＜前年比＞



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」

(注) 2006 年 4～6 月期は、4・5 月値。

(図表 12) 日銀短観・業況判断 D.I.(製造業)の推移



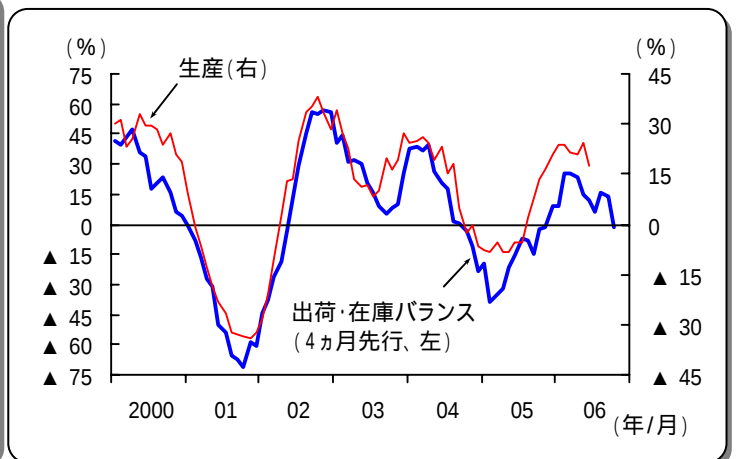
(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

(注 1) シャドー部分は、景気後退期(内閣府判定)。

(注 2) 2003 年 12 月調査からは調査対象企業見直し後の新ベース。

(注 3) 2006 年 9 月は、6 月調査時点での見通し。

(図表 13) 電子デバイス部門の出荷・在庫バランスと生産の関係＜前年比＞



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」

(注) 出荷在庫バランス = 「出荷(前年比)」 - 「在庫(前年比)」

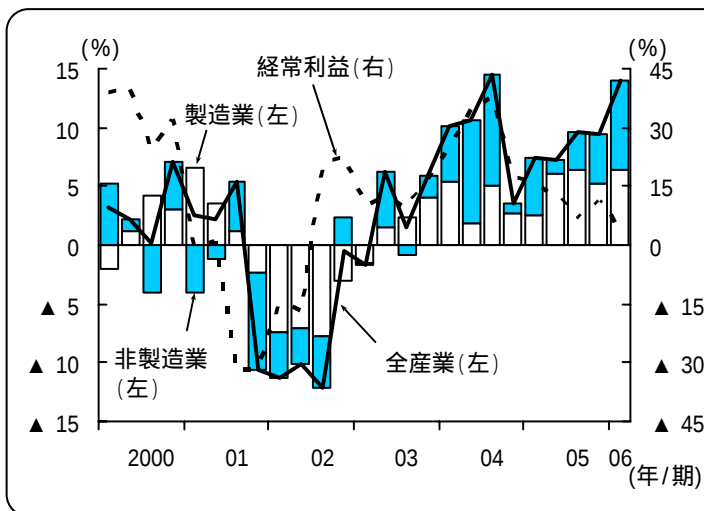
設備投資：強気の投資計画は崩れず

- 『法人企業統計季報』で設備投資の動向をみると(図表 14)、2006 年 1～3 月期の設備投資額は、12 四半期連続でプラス(前年比 +13.9%)。業種別にみると、製造業では、石油・石炭(同 +56.7%)や鉄鋼業(同 +19.7%)など、素材関連の積極姿勢が目立つほか、輸送用機械(同 +10.7%)などの増勢も持続。また、非製造業においても、第三世代携帯の基地局増設などを目的として、情報通信業(同 +21.9%)が大幅に増加。

見通し

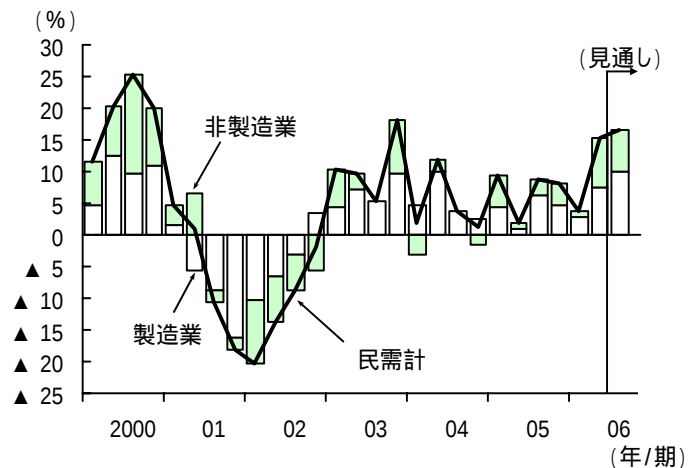
- まず、機械投資の先行指標である機械受注額(船舶・電力を除く民需)をみると(図表 15)、4～6 月期は、紙・パルプ工業(前年比 +85.4%)や石油・石炭製品工業(同 +67.3%)、鉄鋼業(同 +64.9%)などの素材関連を中心にプラス幅が大きく拡大した(同 +15.4%)ほか、翌 7～9 月期も、ウエートの高い原動機(同 +82.8%)や産業機械(同 +25.0%)などの受注が好調を維持することから、全体でも同 +16.5%と高い伸びを維持する見通し。
- 次に、建設投資の先行指標である建設工事受注額(民間)をみると(図表 16)、4～6 月期は、工場や流通施設などの建設が増加し、13 四半期連続でプラスを維持(前年比 +2.5%)。
- 加えて、日銀短観における製造業の 2006 年度設備投資計画をみても(図表 17)、6 月時点での計画(前年比 +11.0%)としてはバブル期平均に匹敵する伸び(88～90 年平均: +11.8%)に達しており、企業の強気の投資計画は崩れていないと判断可能。
- 以上を踏まえれば、当面は設備投資の好調が維持される公算が大。もっとも、企業収益の増勢鈍化や、地価上昇などに伴う都心部での大型開発の一巡などを背景に、増加ペースが先行き緩やかになる可能性も。

(図表 14) 業種別設備投資額の推移 < 前年比 >



(資料) 財務省「法人企業統計季報」

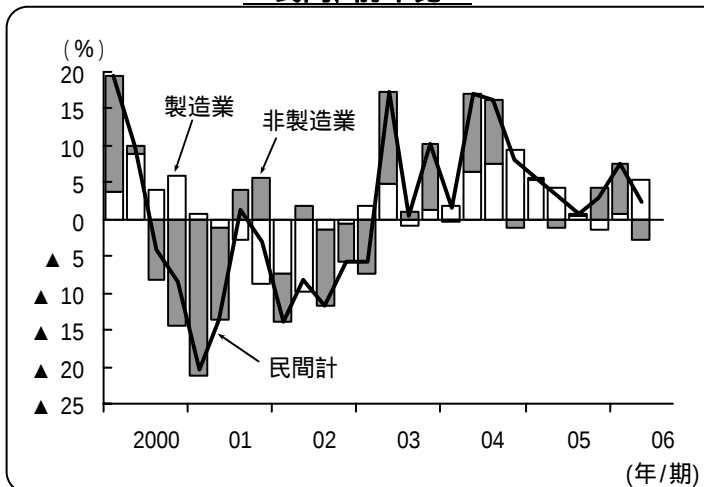
(図表 15) 需要者別機械受注額の推移
< 船舶・電力を除く民需、前年比 >



(資料) 内閣府「機械受注統計」

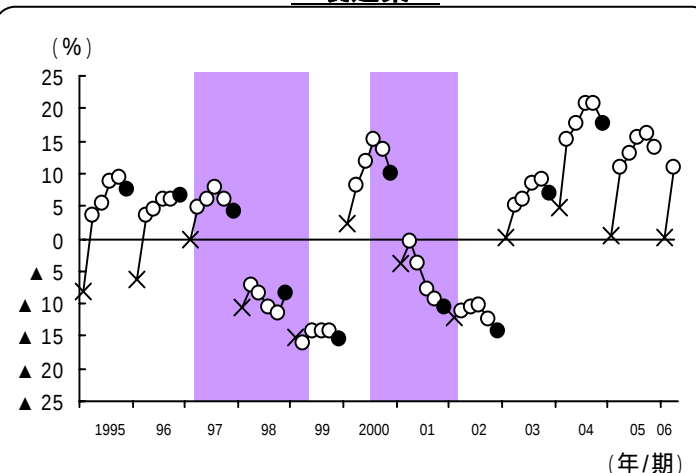
(注) 2006 年 7～9 月期は、6 月調査時点での見通し。

(図表 16) 業種別建設工事受注額の推移
< 民間、前年比 >



(資料) 国土交通省「建設工事受注動態統計」

(図表 17) 日銀短観・設備投資計画の推移
< 製造業 >



(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

(注 1) 年度ごとに、3 月時点での計画額 (×)、6・9・12 月時点での実績見込み額、および翌年 3 月時点での実績見込み額 (○)、翌年 6 月発表の実績額 (●) を順にプロット。

(注 2) シャド部分とは景気後退期(内閣府判定)。

4. 政府部門

公共投資：平成 19 年度予算でも「3%削減」は堅持

- 8月11日に発表された、4～6月期QE(1次速報値)によると、わが国の公共投資額は3四半期連続の前期比マイナスとなり、減少幅も拡大(1～3月期：前期比▲0.6%→4～6月期：同▲4.6%)。

見通し

- 以下の3点を踏まえれば、公共投資の減少は当面不可避の情勢。
 - 7月20日の経済財政諮問会議で示された「平成19年度予算の全体像」によると、平成19年度予算は「小泉政権後の5年間に於ける新たな改革に向けた姿勢を問われる重要な出発点」と位置付けられるもと、公共投資関連予算については、事業ごとのメリハリ付けの強化などにより、前年比▲3%を維持することが強く求められていること。
 - 上記「全体像」を受けて、7月21日に閣議了解された「平成19年度一般歳出の概算要求基準の考え方」をみると(図表18)、公共事業関係費は前年比▲2,200億円の減少が見込まれること。
 - 公共投資の先行指標となる公共工事請負金額をみても(図表19)、4～6月期(前年比▲10.8%)は、国の機関・地方の機関等ともにマイナス幅が再び拡大していること。

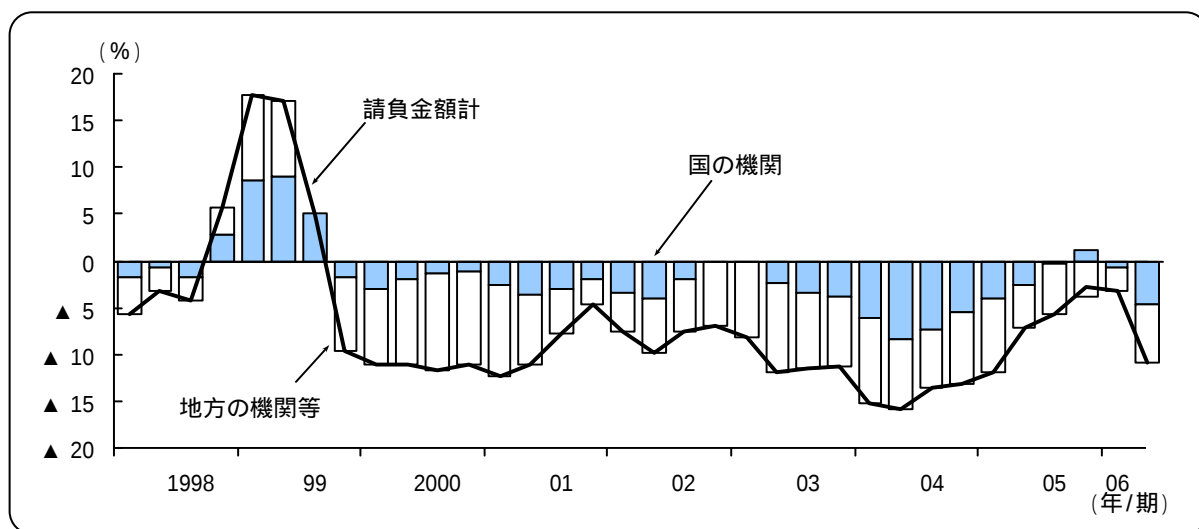
(図表 18) 平成 19 年度予算における主要歳出の動向

(兆円)

	平成18年度 当初予算	平成19年度 概算要求 基準	前年比 増減
一般歳出合計	46.4	46.8	0.44
年金・医療等の経費	19.8	20.4	0.55
義務的経費	7.4	7.5	0.10
公共事業関係費	7.2	7.0	▲ 0.22
人件費	4.5	4.6	0.10
その他経費	7.4	7.3	▲ 0.14

(資料) 財務省「平成19年度一般歳出の概算要求基準の考え方」

(図表 19) 発注者別公共工事請負金額の推移<前年比>



(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」

(注1) 後方6ヵ月移動平均値。

(注2) 国の機関とは、国、公団・事業団等。地方の機関等とは、都道府県、市区町村、地方公社、その他。

5. 海外部門

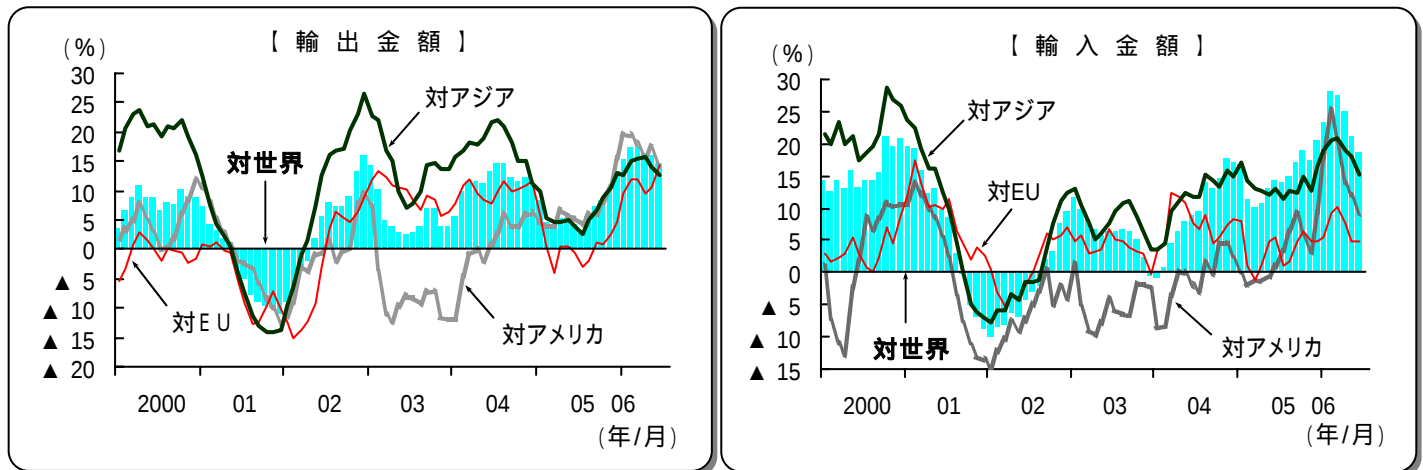
輸出入：増勢鈍化の様相

- 『貿易統計』より、輸出入金額の推移をみると(図表 20)、輸出・輸入とも依然として前年比2ケタの増加が続いているものの、2006 年初をピークに増勢は鈍化傾向。
- まず、輸出の動向を地域別にみると、EU向けについては、域内経済の持ち直しに伴い、乗用車・一般機械などの輸出が増加しているほか、絶対的な数量は限られるものの、着実な工業化を辿るインド・ロシアや、資源価格の高騰で域内経済の潤う中東・オーストラリア・南アフリカなどへの輸出が伸びていることも、輸出全体の伸びを下支え。
- もっとも、米国向けについては、乗用車や金属製品などが好調なものの、家電・パソコンなどの民生用電気機械が頭打ちとなっているほか、アジア向けについては、生産活動の活発化に伴い、半導体や音響・映像機器関連部品などの中間財が増加している反面、鉄鋼や建設機械などの資本財が伸び悩み。
- 次に、輸入の動向をみると、一時期の+30%近い増加からは減速しているものの、化学製品や半導体を中心とした米国からの輸入や、原燃料や科学光学機器をはじめとするアジアからの輸入が増加傾向を維持しているほか、EUからの輸入も、原動機・重電機器や、バッグ・雑貨類を中心に底堅く推移。

見通し

- 輸出は、しばらくは増加傾向が持続するものの、年度後半は米国を中心とした海外景気の減速に伴って、足元の鈍化傾向が徐々に鮮明となる見通し。地域別にみると以下の通り。
 - 米国向けについては、住宅価格の騰勢鈍化や販売戸数の低迷など、住宅市場の減速傾向が明確化するなか、年後半にかけて、成長率が年率+3%を下回る水準にまで低下すると見込まれること(図表 21)を勘案すると、増加ペースは次第に減速の度合いを強める見通し。
 - EU向けについては、業績改善が続くドイツの企業部門で設備投資の活発な状況が持続しているほか、失業率の低下など、雇用・所得環境も改善傾向を辿るもと、ユーロ圏12カ国の4～6月期GDP成長率が前期比+0.9%と、日米を上回る景気拡大を記録していることから、回復傾向がしばらく続く見込み。
 - アジア向けについては、中国において4月の利上げに続き、5月以降、金融機関に対する「窓口指導」や、不動産開発に対する管理監督の強化策などが矢継ぎ早に打ち出されるもと、土木や建設・不動産などの投資過熱にややブレーキがかかるとみられることから、増勢は鈍化する見通し。
- 一方、輸入についても、わが国景気のスローダウンに伴い、減速傾向が強まる見通し。

(図表 20) 地域別輸出・輸入金額の推移<前年比>



(資料) 財務省「貿易統計」

(注) 後方3ヵ月移動平均値。

(図表 21) アメリカ経済の成長率見通し<日本総研試算>

	2005年					2006年				(前期比年率、%)	
	7～9月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月		
実質GDP	3.3	4.2	1.8	5.6	2.5	2.9	2.8	3.0	3.2		
個人消費	4.2	3.9	0.8	4.8	2.5	3.0	2.9	3.0	3.2		
住宅投資	19.9	7.1	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 6.3	▲ 7.0	▲ 3.5	1.0	1.8		
設備投資	5.1	5.9	5.2	13.7	2.7	7.6	5.3	5.1	5.5		
在庫投資	▲ 2.3	▲ 0.2	2.0	▲ 0.1	0.4	0.1	▲ 0.3	▲ 0.3	0.2		
政府支出	1.1	3.4	▲ 1.1	4.9	0.6	1.5	1.2	1.7	1.9		
純輸出	0.7	▲ 0.1	▲ 1.0	0.0	0.3	▲ 0.1	0.4	0.3	▲ 0.4		
輸出	9.4	3.2	9.6	14.0	3.3	8.9	8.2	7.6	6.7		
輸入	1.4	2.5	13.2	9.1	0.2	6.5	3.1	3.6	6.8		

(資料) 日本総研「海外経済展望(2006年8月号)」

(注1) 2006年7～9月期以降は、予測値。

(注2) 在庫投資、純輸出は、前期比年率寄与度。

(予測)

以上